

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月16日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	株式会社ファーストロジック
【英訳名】	FIRSTLOGIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂口 直大
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀三丁目3番5号
【電話番号】	(03) 6833-4576
【事務連絡者氏名】	管理部 経理財務グループリーダー 渡邊 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀三丁目3番5号
【電話番号】	(03) 6833-4576
【事務連絡者氏名】	管理部 経理財務グループリーダー 渡邊 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間	自2021年8月1日 至2022年1月31日	自2022年8月1日 至2023年1月31日	自2021年8月1日 至2022年7月31日
営業収益 (千円)	928,365	1,034,737	1,875,838
経常利益 (千円)	489,082	559,565	1,013,999
四半期(当期)純利益 (千円)	318,796	366,691	686,390
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	87,357	87,357	87,357
発行済株式総数 (株)	11,844,400	11,844,400	11,844,400
純資産額 (千円)	4,082,075	4,543,706	4,364,357
総資産額 (千円)	4,400,539	4,989,912	4,705,044
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.80	33.76	62.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	11.00
自己資本比率 (%)	92.8	91.1	92.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,989	524,966	672,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,419	14,738	96,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,017	185,807	240,595
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,620,510	4,425,736	4,101,315

回次	第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間	自2021年11月1日 至2022年1月31日	自2022年11月1日 至2023年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.23	15.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続する中、経済活動は正常化が進み一定の回復傾向にあるものの、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れリスクや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰などから、先行きは不透明な状況であります。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場を創造する」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、有料会員サービス「楽待プレミアム」をリリースし、不動産投資家への有益なコンテンツを充実させ、会員数の増加策を図るとともに、不動産会社への営業強化を行ってまいりました。特に「楽待公式YouTubeチャンネル」において、わかりやすく不動産投資に関する情報を配信し、「楽待不動産投資相談室」で不動産投資に関する不安や疑問を解決することで、会員の増加と「楽待」の利用価値の向上に寄与していると考えております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益は、1,034,737千円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益は559,565千円（前年同期比14.5%増）、経常利益は559,565千円（前年同期比14.4%増）、四半期純利益は366,691千円（前年同期比15.0%増）となっております。また、第2四半期までの累計ページビュー（PV）数は67,359千PV（前年同期比5.1%減）、「楽待」ウェブサイト会員数は334千人（前年同期比15.4%増）、物件掲載数は51千件（前年同期比0.4%減）となっております。

##### 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は4,989,912千円となり、前事業年度末と比較して284,868千円の増加となりました。その主な原因は、以下のとおりであります。

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は4,781,238千円となり、前事業年度末と比較して279,901千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が324,420千円増加及びその他が67,355千円減少したこと等によるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は208,674千円となり、前事業年度末と比較して4,966千円の増加となりました。これは主に繰延税金資産が4,830千円増加したこと等によるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は446,206千円となり、前事業年度と比較して105,518千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が71,588千円及び前受金が26,358千円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は4,543,706千円となり、前事業年度末と比較して179,349千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が246,518千円増加及び自己株式が67,168千円増加したことによるものであります。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して324,420千円増加し、4,425,736千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間において、営業活動により獲得した資金は、524,966千円となりました。これは主に税引前四半期純利益559,565千円を計上した一方で、その他の増加額72,956千円及び法人税等の支払額126,116千円が生じたこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間において、投資活動により使用した資金は、14,738千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,030千円及び無形固定資産の取得による支出12,708千円が生じたことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間において、財務活動により使用した資金は、185,807千円となりました。これは自己株式の取得による支出67,168千円及び配当金の支払額118,638千円が生じたことによるものであります。

( 3 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,844,400	11,844,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	11,844,400	11,844,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	11,844,400	-	87,357	-	7,355

(5)【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
坂口 直大	東京都渋谷区	7,523,200	69.38
NORTHERN TRUST C O.(AVFC)SUB A/C N ON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANA RY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	413,900	3.82
Goldman Sachs Bank Europe SE, Lu xembourg Branch (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	32-40 Boulevard Gra nde-Duchesse Charlo tte, Luxembourg (東京都港区六本木6丁目10番1号六 本木ヒルズ森タワー)	328,400	3.03
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	312,800	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	268,400	2.48
REFUND 107-CLIE NT AC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLE X ALMURQAB AREA KUW AIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	187,700	1.73
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	186,500	1.72
NOMURA PB NOMINEE S LIMITED A/C CPB 30072482276 (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDO N, EC4R 3AB, UNITED K INGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	170,000	1.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	91,560	0.84
青柳進矢	東京都北区	80,000	0.74
計	-	9,562,460	88.19

(注)上記のほか、自己株式が1,001,521株あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,001,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,840,000	108,400	単元株式数 100株
単元未満株式(注)	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	11,844,400	-	-
総株主の議決権	-	108,400	-

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、当社保有の自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社 ファーストロジック	東京都中央区 八丁堀三丁目3番5号	1,001,500	-	1,001,500	8.46
計	-	1,001,500	-	1,001,500	8.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,101,315	4,425,736
売掛金	305,831	331,498
前払費用	10,797	8,543
その他	85,081	17,726
貸倒引当金	1,689	2,266
流動資産合計	4,501,336	4,781,238
固定資産		
有形固定資産	47,400	45,845
無形固定資産	56,520	58,816
投資その他の資産		
敷金	66,455	65,849
破産更生債権等	220	363
繰延税金資産	33,332	38,163
貸倒引当金	220	363
投資その他の資産合計	99,787	104,012
固定資産合計	203,708	208,674
資産合計	4,705,044	4,989,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	42,665	45,350
未払費用	7,332	7,355
未払法人税等	126,269	197,857
未払消費税等	28,094	36,151
前受金	73,287	99,645
預り金	21,837	16,645
賞与引当金	41,200	43,200
流動負債合計	340,687	446,206
負債合計	340,687	446,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,357	87,357
資本剰余金	968,086	968,086
利益剰余金	4,015,475	4,261,993
自己株式	706,561	773,730
株主資本合計	4,364,357	4,543,706
純資産合計	4,364,357	4,543,706
負債純資産合計	4,705,044	4,989,912

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業収益	928,365	1,034,737
営業費用	439,807	475,172
営業利益	488,558	559,565
営業外収益		
受取利息	17	19
受取賃貸料	660	-
雑収入	69	316
営業外収益合計	746	336
営業外費用		
支払手数料	223	335
営業外費用合計	223	335
経常利益	489,082	559,565
特別損失		
本社移転費用	2,134	-
固定資産除却損	201	-
特別損失合計	2,335	-
税引前四半期純利益	486,746	559,565
法人税、住民税及び事業税	136,567	197,704
法人税等調整額	31,383	4,830
法人税等合計	167,950	192,873
四半期純利益	318,796	366,691

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	486,746	559,565
減価償却費	34,490	13,997
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,295	719
賞与引当金の増減額(は減少)	3,800	2,000
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	48,000	-
受取利息	17	19
売上債権の増減額(は増加)	486	25,666
未払金の増減額(は減少)	33,919	1,149
未払費用の増減額(は減少)	1,501	22
前受金の増減額(は減少)	42,446	26,358
その他	70,697	72,936
小計	415,543	651,063
利息の受取額	17	19
法人税等の支払額	177,570	126,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,989	524,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の差入による支出	772	-
敷金及び保証金の回収による収入	422	-
有形固定資産の取得による支出	26,727	2,030
無形固定資産の取得による支出	9,342	12,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,419	14,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	44,624	67,168
配当金の支払額	109,392	118,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,017	185,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,552	324,420
現金及び現金同等物の期首残高	3,572,957	4,101,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,620,510	4,425,736

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
給与手当	115,336千円	138,611千円
賞与引当金繰入額	35,800千円	43,120千円
貸倒引当金繰入額	588千円	1,386千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金勘定	3,620,510千円	4,425,736千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,620,510	4,425,736

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年10月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,758千円	10円	2021年7月31日	2021年10月25日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期累計期間において以下のとおり、自己株式の取得を行いました。

(取得)

- ・2021年12月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を55,300株(44,624千円)取得しました。

この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が44,624千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が621,249千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,173千円	11円	2022年7月31日	2022年10月31日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
 当社は、不動産投資ポータルサイト事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
物件掲載サービス	440,460千円	488,740千円
提案サービス	148,645	165,410
広告掲載サービス	227,431	253,856
セミナー掲載サービス	40,290	52,860
その他	71,539	73,871
顧客との契約から生じる収益	928,365	1,034,737

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益	28円80銭	33円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	318,796	366,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	318,796	366,691
普通株式の期中平均株式数(株)	11,071,089	10,862,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月16日

株式会社 ファーストロジック  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 木村 ゆりか  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上田 正樹  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストロジックの2022年8月1日から2023年7月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストロジックの2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表



の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。